

後継者問題を先送りにしていませんか？

2月初めの新聞に「昨年末に閉店した半世紀近く営んでいたうどん屋（さぬきや）を蒲鉾製造の企業が引継ぎオープンした」との記事がありました。常連客として通っていた企業の社長が辞めるのはもったいないと自身が引き受け、うどん店主を雇用し自身の本店の隣の場所にて営業を再開したそうです。店主の方も非常に喜ばれているとありましたが、私は美談でありよかったという思いと同時に、

周囲を見渡すと、こここのところ廃業するところが多く見受けられ、事業継承を推進する支援の充実に努めねばならないと再認識いたしました。

県では国の制度のなかで「長崎県事業継承・引継ぎ支援センター」(検索で出ます)を開設し事業継承に係る課題の解決に向けて支援しています。

■長崎県事業継承・引継ぎ支援センターの事業実施状況

<近年の実績・R5年度の目標>

事業目標項目	R2年度【※】	R3年度	R4年度	R5年度(目標)
相談件数(合計)	122件	300件	290件	337件
うち親族内承継		151件	117件	162件
うち第三者承継(譲渡)	122件	149件	173件	175件
成約件数(合計)	40件	68件	64件	69件
うち親族内承継		22件	21件	28件
うち第三者承継	40件	46件	43件	41件

また新年度は「若手後継候補者への支援・アプローチが足りていない」との状況を踏まえ、県の事業として「アトツギ早期承継促進事業」をスタートし、その成果をだすべく金融機関等とも連携協定を結び、一丸となって事業承継の促進に向けた機運を高めていきます。



協定書に署名した県内金融機関や支援機関のトップら 県庁
県は27日、県内中小企業の事業承継を連携して促進する協定を県内12の金融機関・支店、商工団体などの支援機関4団体と結んだ。帝国データバンク長崎支店の2023年の調査によると、県内企業の社長の平均年齢は61.3歳で、全国で最も高い。また後継者の不在率も59.9%で、全国と比較して高い水準にある。地方部の零細企業などでは業績にかかわらず、後継者が見つからずに廃業を遂げるケースがあり、事業承継の円滑化が課題となっている。県は新年度から後継候補者を伴走支援する事業を新たに始める。協定は▽事業承継の早期着手を促す意識啓発▽中小企業に対する支援施策などの情報提供▽事業承継支援の質向上▽次世代経営者の育成▽県と金融機関、支援機関が連携し、後継者不在による廃業を防ぐ。県庁で締結式があり、大石賢吾知事と各機関のトップが協定書に署名した。

中小の事業承継促進へ連携

県と金融機関など協定

価値ある企業をしつかりと掘り起こし、優秀な経営者を育てていくことが大切。一丸となって意味のある取り組みにしていきたい」とあいさつ。大石知事は「新年度からは後継候補者の支援に力を入れる。行政では思い付かないアイデアや現場の意見を積極的に伝えてほしい」と協力を呼びかけた。(六倉大輔)

【3月28日 長崎新聞より】

■(新)アトツギ早期承継促進事業費

【経営支援課 予算額12,421千円】

事業の目的

○早期の事業承継を推進するため、関係機関と連携して、既存の経営資源も活かし新たな挑戦をする若手後継(候補)者を伴走型で支援するとともに、持続可能な支援体制を構築

事業の概要

関係機関等と連携し、ネットワーク形成やロールモデル創出までを伴走支援

- 家業イノベーションに関するセミナーの開催
- アイデア創発・磨き上げ等の伴走型支援プログラムの実施(ワークショップ等の実施による交流機会の創出→ネットワーク形成を促進)
- テストマーケティング等の支援
- 成果発表会の開催

※アトツギ…先代から受け継ぐ経営資源をベースにリスクや障壁に果敢に立ち向かいながら新規事業など新たな領域に挑戦し、永続的な経営を目指す後継(候補)者

個人的にはそれでも零細企業にとっては相談することはハードルが高いと感じていますので、そのような企業と日常的に直接接点のある企業が「アドバイスや関係する機関との窓口になる仕組み」を作れないか模索していきます。

